



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月10日

上場会社名 H.U. グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4544 URL <https://www.hugp.com/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 兼 グループCEO (氏名) 竹内 成和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 兼 CFO (氏名) 北村 直樹 TEL 03-5909-3337
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 2020年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	98,566	5.4	8,146	41.5	7,342	62.2	5,102	100.5
2020年3月期第2四半期	93,480	4.3	5,758	△18.0	4,526	△22.4	2,544	△43.1

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 4,791百万円 (279.9%) 2020年3月期第2四半期 1,261百万円 (△80.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	89.52	89.50
2020年3月期第2四半期	44.67	44.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	229,122	104,065	45.4	1,822.77
2020年3月期	219,403	103,228	47.0	1,809.18

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 103,947百万円 2020年3月期 103,086百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
2021年3月期	—	50.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

なお、2021年3月期の期末配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000 ～220,000	6.0 ～16.6	16,000 ～20,000	61.0 ～101.2	14,500 ～18,500	124.2 ～186.0	10,000 ～13,000	—	176.36 ～229.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

なお、新型コロナウイルス感染症関連検査の受託動向および高感度抗原検査試薬／迅速抗原検査キットの業績への影響を精緻に予測することが困難であるため、現時点で予測できる範囲の業績影響要因を一定程度織り込んだ上で、引き続きレンジ形式による開示といたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	57,416,407株	2020年3月期	57,387,861株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	388,856株	2020年3月期	408,064株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	57,000,822株	2020年3月期2Q	56,965,588株

（注）当社は役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2020年11月10日（火）に機関投資家およびアナリスト向けに四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況

①経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が国内外の社会・経済に与える影響により景気は急速に減退し、将来の見通しについても極めて不透明な状況が続いております。

わが国においては、感染拡大防止策を講じながら経済活動を活性化させていく中で、極めて厳しい状況から持ち直しの兆しが見えはじめているものの、予断を許さない状況が続いております。

臨床検査業界におきましては、中長期的には引き続き価格下落圧力および同業他社との競争激化などにより、厳しい事業環境が継続しております。新型コロナウイルス感染症拡大の影響としては、患者様の受診抑制等により検査受託数が第1四半期において減少したものの、当第2四半期においては回復傾向がみられております。同時に新型コロナウイルス感染症拡大という新たな社会課題に対して、高品質かつ安定的な検査体制の構築が求められるなど、民間検査会社に寄せられる関心と期待はこれまで以上に大きなものとなりました。

このような環境のなか、当社グループといたしましては安定的な事業継続性を実現するための経営基盤の強化や業務効率の改善を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症罹患者の早期発見・早期治療による社会・経済活動の維持に貢献する取り組みとして、PCR検査の検査キャパシティの拡大や抗原検査試薬の早期開発・利便性向上、空港検疫所における高感度抗原検査試薬の提供を含めた包括的な検査サポートなど幅広い社会課題解決に向け様々な製品・サービスの提供や、製品の安定供給を実現する体制を整えてまいりました。

これらの結果といたしまして、当第2四半期連結累計期間の売上高は98,566百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。主な要因といたしましては、受託臨床検査事業において、患者の受診抑制の影響により検査受託数が減少した一方、新型コロナウイルス感染症関連検査の受託開始等で増収となったこと、ならびに滅菌関連事業において、前年第3四半期より開始した大口顧客への医材預託品販売が貢献して増収となったため、全体として増収となりました。利益面では、営業利益については、売上高の増加に伴う売上総利益の増加を主要因として、8,146百万円（前年同四半期比41.5%増）となりました。経常利益については、営業利益の増加に加え持分法による投資損失が縮小したこと等により、7,342百万円（前年同四半期比62.2%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、特別損失として事業構造改善費用および関係会社清算損を計上したため、5,102百万円（前年同四半期比100.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

イ. 受託臨床検査事業

売上面では、当第2四半期連結累計期間において患者の受診抑制の影響により検査受託数が減少した一方、新型コロナウイルス感染症のPCR検査や空港検疫所における高感度抗原検査の包括的検査サポートの提供を開始したこと、またがんゲノムを始めとした遺伝子関連検査が伸長したこと等により増収となりました。これらの結果、売上高は61,428百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。利益面では、増収に伴う売上総利益の増加等により営業利益は4,277百万円（前年同四半期比36.7%増）となりました。

ロ. 臨床検査薬事業

売上面では、新型コロナウイルスに係る迅速抗原検査キット「エスプラインSARS-CoV-2」および高感度抗原検査試薬「ルミパルスSARS-CoV-2 Ag」の販売が売上に寄与した一方、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い世界的な検査需要の減少が継続したことにより、OEM・原材料事業や「ルミパルスSARS-CoV-2 Ag」を除く国内ルミパルス事業において減収となり、結果として売上高は19,747百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。利益面では、前第2四半期連結累計期間に計上した大口顧客獲得費用が発生せず、その他顧客への機台設置先行費用も縮小したことに加え、収益性の高い製品の売上比率が高まったことから、営業利益は3,932百万円（前年同四半期比21.0%増）となりました。

ハ. 滅菌関連事業

売上面では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う検診実施延期による減収影響があったものの、前年第3四半期より開始した大口顧客への医材預託品販売からの増収等により売上高は13,037百万円（前年同四半期比24.7%増）となりました。利益面では、医材預託品販売による利益貢献は限定的であったものの、主に労務費が低減したこと等により、営業利益は1,074百万円（前年同四半期比12.5%増）となりました。

ニ. 新規育成事業およびその他

売上面では、在宅・福祉用具事業の伸長に加え、食品・環境・化粧品検査事業において株式会社日本食品エコーロジー研究所が前年第4四半期より連結計上開始となったこと等により、売上高は4,351百万円（前年同四半期比17.4%増）となりました。利益面では、先行費用が継続したこと等により営業損失は375百万円（前年同四半期は営業損失407百万円）となりました。

②財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9,719百万円増加し、229,122百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加6,100百万円、無形固定資産その他の増加2,813百万円、有形固定資産その他（純額）の増加2,423百万円、現金及び預金の増加1,621百万円、仕掛品の増加949百万円、ソフトウェアの増加848百万円、投資その他の資産その他の増加642百万円および原材料及び貯蔵品の増加586百万円があった一方、流動資産その他の減少6,075百万円があったためであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ8,882百万円増加し、125,057百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加11,000百万円、支払手形及び買掛金の増加3,004百万円および未払金の増加1,173百万円があった一方、流動負債その他の減少4,053百万円および長期借入金の減少2,083百万円があったためであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ837百万円増加し、104,065百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益5,102百万円があった一方、配当金の支払3,713百万円および為替換算調整勘定の減少341百万円あったためであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.6%減少し、45.4%となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,741百万円増加し、37,967百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は9,774百万円（前年同四半期4,875百万円の獲得）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益6,160百万円、法人税等の還付額5,773百万円、減価償却費5,613百万円および仕入債務の増加額3,045百万円があった一方、売上債権の増加額6,345百万円、その他の流動負債の減少額2,569百万円およびたな卸資産の増加額1,466百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は12,714百万円（前年同四半期12,603百万円の使用）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出5,186百万円、無形固定資産の取得による支出5,154百万円および投資有価証券の取得による支出1,865百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は4,403百万円（前年同四半期8,771百万円の使用）となりました。その主な要因は、短期借入金の純増加額11,000百万円があった一方、配当金の支払額3,707百万円、長期借入金の返済による支出2,080百万円およびファイナンス・リース債務の返済による支出836百万円があったためであります。

（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、下記の通りとなる見通しです。

なお、新型コロナウイルス感染症関連検査の受託動向および高感度抗原検査試薬／迅速抗原検査キットの業績への影響を精緻に予測することが困難であります。そのため、現時点で予測できる範囲の業績影響要因を一定程度織り込んだ上で、引き続きレンジ形式による開示といたします。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)
通期	200,000～220,000	16,000～20,000	14,500～18,500	10,000～13,000

詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によってこれと大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,357	37,978
受取手形及び売掛金	32,737	38,837
商品及び製品	6,796	6,653
仕掛品	5,325	6,275
原材料及び貯蔵品	5,829	6,416
その他	16,943	10,868
貸倒引当金	△90	△108
流動資産合計	103,899	106,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,372	17,911
工具、器具及び備品（純額）	18,572	18,618
土地	11,670	11,652
その他（純額）	10,714	13,138
有形固定資産合計	58,330	61,320
無形固定資産		
のれん	1,514	1,218
顧客関連無形資産	970	953
ソフトウェア	5,904	6,753
その他	12,637	15,451
無形固定資産合計	21,027	24,376
投資その他の資産		
投資有価証券	11,394	11,121
その他	24,607	25,250
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	35,975	36,344
固定資産合計	115,332	122,041
繰延資産	171	158
資産合計	219,403	229,122

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,318	15,322
電子記録債務	1,290	1,326
短期借入金	10,000	21,000
1年内返済予定の長期借入金	4,166	4,151
未払金	7,107	8,281
未払法人税等	1,050	1,041
賞与引当金	6,235	5,027
その他	13,130	9,076
流動負債合計	55,299	65,228
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	16,216	14,132
退職給付に係る負債	3,167	3,347
資産除去債務	709	896
株式給付引当金	51	44
補償損失引当金	458	445
その他	5,272	5,962
固定負債合計	60,875	59,829
負債合計	116,175	125,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,147	9,184
資本剰余金	24,869	24,906
利益剰余金	72,772	73,799
自己株式	△1,633	△1,582
株主資本合計	105,156	106,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△117	△131
為替換算調整勘定	△1,204	△1,545
退職給付に係る調整累計額	△747	△681
その他の包括利益累計額合計	△2,069	△2,359
新株予約権	141	108
非支配株主持分	—	8
純資産合計	103,228	104,065
負債純資産合計	219,403	229,122

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	93,480	98,566
売上原価	63,967	66,857
売上総利益	29,512	31,708
販売費及び一般管理費	23,753	23,562
営業利益	5,758	8,146
営業外収益		
受取利息	41	45
受取配当金	23	15
為替差益	64	—
消費税等差額	—	423
その他	176	267
営業外収益合計	305	750
営業外費用		
支払利息	110	128
持分法による投資損失	1,298	1,008
その他	128	417
営業外費用合計	1,537	1,554
経常利益	4,526	7,342
特別利益		
固定資産売却益	0	0
新株予約権戻入益	43	33
その他	0	—
特別利益合計	43	33
特別損失		
固定資産除却損	32	105
リース解約損	156	—
契約終了に伴う整理損	321	—
関係会社清算損	—	322
事業構造改善費用	—	776
その他	94	11
特別損失合計	604	1,215
税金等調整前四半期純利益	3,965	6,160
法人税、住民税及び事業税	868	1,435
法人税等調整額	551	△356
法人税等合計	1,420	1,079
四半期純利益	2,544	5,081
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△21
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,544	5,102

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	2,544	5,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	△14
為替換算調整勘定	△1,417	△341
退職給付に係る調整額	30	65
その他の包括利益合計	△1,283	△289
四半期包括利益	1,261	4,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,261	4,812
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△21

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,965	6,160
減価償却費	4,979	5,613
のれん償却額	505	319
関係会社清算損	—	322
リース解約損	156	—
契約終了に伴う整理損	321	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,062	△1,200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	225	261
受取利息及び受取配当金	△64	△60
支払利息	110	128
持分法による投資損益 (△は益)	1,298	1,008
売上債権の増減額 (△は増加)	1,016	△6,345
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,404	△1,466
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,072	3,045
未払消費税等の増減額 (△は減少)	372	△144
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△705	△1,099
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△394	△2,569
その他	635	101
小計	8,883	4,073
利息及び配当金の受取額	67	66
利息の支払額	△118	△138
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,956	5,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,875	9,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,450	△5,186
無形固定資産の取得による支出	△3,706	△5,154
投資有価証券の取得による支出	△585	△1,865
貸付けによる支出	△1,744	△326
子会社株式の取得による支出	△1,945	△100
その他	△171	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,603	△12,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	11,000
長期借入金の返済による支出	△4,511	△2,080
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△550	△836
配当金の支払額	△3,707	△3,707
その他	△1	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,771	4,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	△734	164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,232	1,627
現金及び現金同等物の期首残高	33,688	36,226
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,131	113
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,586	37,967

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社および一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計上の見積りの不確実性に関する追加情報)

当第2四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	受託臨床 検査事業	臨床検査 薬事業	滅菌関連 事業	新規育成 事業およ びその他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	59,315	20,004	10,453	3,706	93,480	—	93,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	1,836	8	62	1,919	△1,919	—
計	59,327	21,840	10,462	3,768	95,399	△1,919	93,480
セグメント利益又は 損失(△)	3,130	3,250	955	△407	6,929	△1,170	5,758

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,170百万円は、セグメント間取引消去3,242百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△4,413百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	受託臨床 検査事業	臨床検査 薬事業	滅菌関連 事業	新規育成 事業およ びその他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	61,428	19,747	13,037	4,351	98,566	—	98,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	2,473	9	30	2,545	△2,545	—
計	61,460	22,220	13,047	4,382	101,111	△2,545	98,566
セグメント利益又は 損失(△)	4,277	3,932	1,074	△375	8,909	△763	8,146

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△763百万円は、セグメント間取引消去3,931百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△4,694百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。